



平成 19 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 株式会社みらい建設グループ
(URL <http://www.mirai-group.com>)
代表者名 取締役社長 井上 興 治
(コード番号：1792 東証第一部)
問合せ先 常務取締役経理財務グループ担当
石川 彰 規
TEL (0 3) 5 2 7 5 - 2 1 0 1

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ

当社は連結および個別の業績予想を下記の通り修正するとともに、平成 19 年 3 月期の配当予想を下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1)平成 19 年 3 月期 (個別) 業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 11 月 22 日発表)	7 0 0	1 2	1 0
今回修正予想 (B)	6 6 0	2 9 0	8 , 6 0 0
増 減 額 (B - A)	4 0	3 0 2	8 , 6 1 0
増 減 率 (%)	5 . 7 %	- %	- %
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	7 6 8	1 3 3	1 1 6

(2)平成 19 年 3 月期 (連結) 業績予想数値の修正(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 18 年 11 月 22 日発表)	8 5 , 0 0 0	8 0 0	2 2 0
今回修正予想 (B)	7 3 , 0 0 0	2 , 5 0 0	7 , 0 0 0
増 減 額 (B - A)	1 2 , 0 0 0	3 , 3 0 0	7 , 2 2 0
増 減 率 (%)	1 4 . 1 %	- %	- %
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	8 2 , 4 5 6	5 0 1	3 3

(3) 通期業績予想の修正の理由

業績予想数値および連結業績予想数値の修正は別紙のとおりであります。

2. 配当予想の修正

(1)平成 19 年 3 月期の配当予想の修正

基 準 日	1 株当たりの年間配当金		
	中間 (円)	期末 (円)	年間 (円)
前回発表予想 (平成 18 年 11 月 22 日発表)	-	6 . 0	6 . 0
今回修正予想	-	0 . 0	0 . 0
(ご参考) 前期実績 (平成 18 年 3 月期)	-	6 . 0	6 . 0

(2)修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、安定的かつ継続的な配当を基本に、業績の状況、配当性向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して行うこととしております。しかしながら、平成 19 年 3 月期におきましては当期純損失が予想されることから、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら前回予想を修正し無配とさせていただく予定であります。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

以 上

平成 19 年 3 月 16 日

業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ（別紙）

当社グループは当社及び子会社 8 社で構成され、当社が持株会社としてグループ内子会社の経営を管理し、グループ内各社においては主に海洋土木工事・陸上土木工事・建築工事の請負を中心に事業活動を展開しておりますが、建設業を主たる事業とする企業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状態が続いております。

厳しい財政状態を背景に国・地方の公共建設投資、特に土木工事が減少するうえ、落札率の大幅な低下は企業体力を消耗させるまでの水準に達しています。また、これらの影響を受け、建築受注にシフトする企業の増加による受注単価の下落、景気回復を反映して増加する民間建設投資による資材・労務費の高騰など、まさに土木・建築とも生き残りをかけた熾烈な競争状態となっております。

これらの影響を受け、当社グループの売上高の大半を占める主要子会社であります、みらい建設工業株式会社の土木・建築両部門におきまして、不採算工事の受注回避による当期完成工事高の減少及び羽田 D 滑走路の着工延伸等により売上総利益額の大幅な減少が生じることが予想されます。

また、みらい建設工業株式会社において、今般の厳しい経営環境を踏まえ、繰延税金資産については、将来の不確実性を排除し財務体質の健全化を図るためにほぼ全額を取崩します。この結果、連結業績におきましても大幅な下方修正が発生することが予想されます。

その内容及び業績修正理由は以下の通りです。

1. 通期（個別）業績予想の修正の理由

（1）売上高につきましては、ほぼ当初通り達成できる見込みです。

（2）経常損益につきましては、一般管理費の節減に努めてまいりましたが、金融費用等の増加及び子会社支援等により経常損失となります。

（3）特別利益計上について

当社が出資を行っている匿名組合契約が終了する見込みとなり、それに伴う特別配当約 1,300 百万円及び債権取立益約 110 百万円を計上いたします。

（4）特別損失計上について

子会社株式評価損

当社が保有する子会社のうち、みらい建設工業株式会社の繰延税金資産の大幅な取崩しにより、株式の実質的価値が低下したことにより、減損損失 8,900 百万円を計上いたします。

投資不動産売却損

当社が所有する投資不動産を子会社に売却したことに伴い売却損 360 百万円及び上期の 57 百万円と合わせて 417 百万円を計上します。

その他特別損失

取引先の債権の回収が困難とし貸倒損失を 382 百万円を計上します。

2. 通期（連結）業績予想の修正の理由

（１）売上高・経常利益につきましては、当社グループの主要子会社であるみらい建設工業株式会社において、公共投資の削減、低入札回避の影響による官公庁受注高の大幅な減少、羽田D滑走路の着工延伸等、手持ち工事の進捗の遅れに伴う完成工事高の減少、工事利益率の低下等による結果、売上高は前回予想を12,000百万円下回り73,000百万円、経常損失は前回予想を3,300百万円下回り2,500百万円となる見込みです。

（２）当期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩し等により、前回予想より7,200百万円減少し当期純損失7,000百万円となる見込みです。

（３）繰延税金資産の取崩しについて

当社の子会社であるみらい建設工業株式会社におきまして、建設市場の厳しい経営環境により収益の回復が遅れていることを踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を厳格に見直した結果、経営基盤の財務の健全化と将来リスクを徹底的に排除することによる繰延税金資産4,300百万円を取崩すことにしました。

3. 主要子会社であるみらい建設工業株式会社の増資について

当社グループの主要子会社であるみらい建設工業株式会社におきまして、前述損失処理の実施により、財務体質の健全化が図られますが、一方で当期は大幅な純損失となり純資産は大きく減少するため、それに備え、株式会社みらい建設グループを引受先とした増資を検討しております。

4. 今後の取り組みについて

当社は、当社を取り巻く環境が一段と厳しさを増すと考え、グループ全体の効率的、機動的な経営を目指し、一昨年10月に新中期経営計画「NEXTみらい21」を策定し足腰の強い企業となるべく経営改革に取り組んでまいりましたが、公共事業、特に土木部門の落札率の低下、著しい低落札工事の回避による土木部門の受注量の減少、民間建築部門における競争激化による利益率の低下など、当社の想定を超えるものであり、当期は大変厳しい結果になるものと見込まれています。

このような状況を脱すべく「NEXTみらい21」を見直しました。基本ポイントは次のとおりです。

ポイント	主要施策
効率運営の推進	持株会社制度は維持し、 グループ内での更なる機能再編を推進する
選択と集中の実施	安定した受注・収益水準を確保するため 工事分野・拠点の絞込みを実施
付加価値の追求	得意分野である臨海部用地の付加価値向上等企画 提案力の強化体制の構築
自己資本充実の推進	資本強化及び財務リストラの推進

また、土木部門、建築部門、経営・管理部門の実施策は次のとおりです。

【土木部門】

ポイント	主要施策
営業(公共部門)	コンプライアンス重視の営業体制強化 積算精度の向上と総合評価体制の強化 PFI、都市開発分野での建築部門との連携
営業(民間部門)	土建複合営業による基盤顧客への取組強化 臨海部での新規顧客開拓
付加価値の追求	当社保有技術の活用による営業強化 グループ一体での技術開発、営業強化
コスト管理の徹底・ 技術者の有効活用	予算管理の徹底による収益力強化 施工人員の適正配置 建築部門等グループ内での効率的配置

【建築部門】

ポイント	主要施策
営業(公共部門)	収益性等を重視
営業(民間部門)	基盤先営業の深耕、臨海部分野の新規顧客開拓に注力 住宅分野は選別受注し、依存度の引き下げ 首都圏を主体とした営業体制の強化 リノベーション分野の強化
付加価値の追求	設計人員等の強化による川上対応強化 土壌・耐震関連の既存技術対応強化
コスト管理の徹底・ 技術者の有効活用	受注可否判断の厳格化(選別強化) 元積、実行予算の厳格化によるコスト管理徹底 グループ内での効率的配員

【経営、管理部門】

ポイント	主要施策
組織	持株会社の機能絞込み 間接部門の組織変更 みらい建設工業の組織簡素化、効率化
財務戦略	資本の強化 資産売却 有利子負債の圧縮
リストラクチャリング	人員削減 その他施策
その他	内部統制 その他施策

5. 平成19年度 緊急改善計画

当社グループの平成19年度事業計画は、収益確保を最重点課題として、受注案件を徹底的に絞り込むとともに、工事原価の低減を図り、一般管理費の大幅な削減を行うこととしました。そして、以下の緊急改善計画に示された主要施策を確実に実行することによって当期利益を確保いたします。

(1) 平成19年度事業計画(連結)

(単位;億円)

	平成19年度計画			平成18年度見込み		
	全体	土木	建築	全体	土木	建築
受注高	590	370	220	740	410	330
売上高	830	520	310	730	470	260
経常利益	10	-	-	25	-	-
当期純利益	5	-	-	70	-	-

(2) 主要施策

当社グループの主要子会社であるみらい建設工業株式会社において次の施策を早急に講じることとします。

固定費の削減

役職員の報酬・給与を相当額削減し、総人件費を圧縮いたします。

組織の見直しと経費の削減

- ・ 本 社 : 現在の4本部制から2本部制に縮小いたします。
- ・ 支 店 : 現在の13支店を統合し6~7支店に集約いたします。
- ・ 営業所 : 現在の営業所を15~20カ所削減いたします。
- ・ 人件費を除く一般管理費を対前年度比で約20%削減いたします。

人員の削減

- ・ 平成19年5月を目途に120人の希望退職者募集を予定します。
- ・ 当社グループにおける人員の配置を見直し、更なる効率化を図ります。

以上